

水災害への意識を高める市民防災まちづくり塾

市民防災まちづくり塾

1. はじめに

本活動の目的は、水害を中心とする一般市民の防災意識を高めることと一人一人の行動力の強化です。関東平野は利根川や荒川の氾濫原で極めて軟弱な土砂が堆積した沖積平野として低平地となっており、地震や洪水に極めて脆弱な地域です。しかしここに住む住民の多くが関東大震災（大正12年）や東京大水害（明治43年）、カスリーン台風（昭和22年）の体験を忘れてきた、これらの事実を語り継ぐ者もないのが現状です。一方、地球温暖化の影響で台風や集中豪雨などの気象災害の激甚化は日に日に高まっています。

このような状況下、迫りくる大災害に備える防災意識の啓発を目指さなければなりません。大規模災害発災時の行政の活動には限りがあります。発災時の自助力、共助力を向上させることは、犠牲者を出さない力強い地域力として実を結ぶと考えています。ハザードマップの理解と普及はその基礎です。水害に対する備えは河川のダムや遊水池、堤防などの整備の推進が必須ではありますが、今の整備状況では100%の整備を達成するにはもう少しの時間が必要です。しかし、地球温暖化による気候変動は水害の発生リスクを高めるばかりです。ハードの整備を待っている、浸水域にすむ住民の命は守れないのです。

以上のことから、これまでの災害の歴史を語り継ぎ、水文化としての防災を学び、市民の防災意識と一人一人の行動力を向上させることを目指して「市民防災まちづくり塾」の活動を行っています。

2. 組織の概要

かねてから関東地方の水害の危機を訴え「平成20年、世界ゼロメートル都市サミット」を開催した「土屋信行氏」が2008年から「今迫りくる大水害の危機」と題する一般市民向け防災意識啓発講座を定期的実施していました。この活動を母体として一般市民に分かりやすく水災害を伝えること、備える意識を向上させる

ことを目標に「かたりべ土屋信行氏」と共に、市民向け水災害防災講座としてNPO、町内会、住民防災組織、区役所、大学などとの連携により取り組んでいます。

3. 活動内容 -1 (防災講演会 286回開催)

防災講演会は概ね月1~2回の自主講座の他、自治会・各種企業団体等からの要望に応じて出前講座として開催しています。

関東地方の洪水に対する脆弱性を、利根川東遷事業にさかのぼり洪水の歴史を振り返り、目前に迫る大水害の危機を学びます。

また、近年の大規模水害の事例を検証しハザードマップの有効性を学びます。

安政地震、関東大震災など関東地方の地震を中心に、阪神淡路大震災、中越震災、東日本大震災などを学び、今後発生するであろう大地震に備えるすべも学びます。



自主講座



自治会



防災会



企業



ロープワーク



ロックゲート体験

4. 活動内容 -2 (避難体験キャンプ 12回開催)

水害、地震を想定して、発災後の危機管理としての各個人が取り得る行動、地域住民が共同して取り組める活動などをワークショップ方式により体験する。このことにより、自助能力、共助能力の向上を目指す。ワークショップでは、手旗信号、ロープワーク、テント設営等を集団で手分けして実施し、参加者の避難生活スキルの向上を目指し、夜には防災テントで河川敷に泊まり、そこで被災の体験談、参加者各人の防災についての意見交換などを行います。ハザードマップの講習も現場体験を通じて確認します。



手旗信号



テント設営

5. 活動内容 -3 (被災現場見学会 17回開催)

カスリーン台風の栗橋決壊現場、小貝川氾濫現場、多摩川決壊現場、大正6年台風被災箇所、東京東部デルタ地域地盤沈下箇所、東日本大震災女川町、石巻市など被災現場における、フィールドワークにより臨場感のある洪水を追検証することにより、迫りくる洪水、地震などの認識を高めます。



栗橋決壊現場



小貝川決壊現場



東日本大震災女川町



東日本大震災石巻市



東日本大震災利根川右岸堤防 (佐原)

6. 活動内容 -4 (河川防災関連施設見学会 73回開催)

河川上流部のダム群と森林、中流部の遊水地、下流及び海岸部の高潮堤防、首都圏外郭放水路、東京低地を守る水門・閘門・排水機場など、河川防災に係る諸施設について、長い延長の河川流域における上流・中流・下流の水害リスクの違いと治水の現況を見学いたします。

また、東京では山の手地域の都市型河川の洪水リスクを学び、環7地下調整池、荏原調整池、白子川調整池などの役割を学びます。

このことにより、河川が一筋の水の流れであることを再認識し、上中下流を越えた水資源の協力、恵みの分かち合いを知って頂きます。その建設や管理に係る人々の話を交えて見学し、防災力の着実な向上の実態を知ります。また、それだけでは守り切れない自然災害の恐ろしさと、市民が果たすべき役割も学びます。



八ッ場ダム



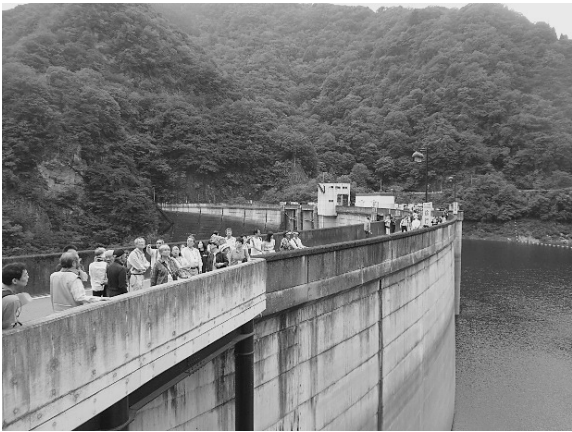
矢木沢ダム



川治ダム



渡良瀬遊水地



二瀬ダム



水上見学会



母子島遊水地



水上見学会



荒川第一調節池



神田川・環状七号線地下調節池



首都圏外郭放水路

7. 活動内容 -5 (上下流住民交流会 9回開催)

上流部の人々が森を守りダム建設に協力していることで、下流部の河川の氾濫が抑止され下流部の住民の生活が守られていることを知ります。観光や農産品の購入、ふるさと納税などの方法で上流部の人々の協力を報いてもらうきっかけづくりのためにも、上下流住民交流を実施します。



上下流住民交流会
(荒川上流・三峰神社於)



上下流住民交流会
(荒川上流・浦山ダム於)

8. 活動の必要性・緊急性

「東日本大震災」発生以来、平成27年9月鬼怒川決壊、平成29年7月九州北部豪雨

平成30年西日本豪雨、令和元年台風19号など住民の命が失われ、家屋の被害も甚大になっています。このように激甚化する水災害に対し住民の正常性バイアスは未だに避難行動の遅れという形で表れています。まさに今こそ「市民防災まちづくり塾」が目指してきた住民一人ひとりの意識の改革が真に求められます。

「高齢者等避難」「避難指示」「緊急安全確保」などの避難情報の正しい認識と避難行動を結び付け、一人一人の命を守る行動を学びます。特に夜間や雨が降り出してから避難は、自らの命を守り切ることはできない危険行動であることを強く認識し、明るいうちに、雨が降らないうちに安全な避難行動を行う「事前避難」を学びます。

9. 活動の効果・社会への波及効果 -1 (臨機応変な住民防災行動力の向上の効果と減災効果)

市民防災まちづくり塾の活動を通じて、参加者は、内水氾濫、外水氾濫、高潮、地震洪水など様々なタイプの水害についてその特性を知ること、災害のタイプ別に発災時に取るべき行動を理解できるようになります。

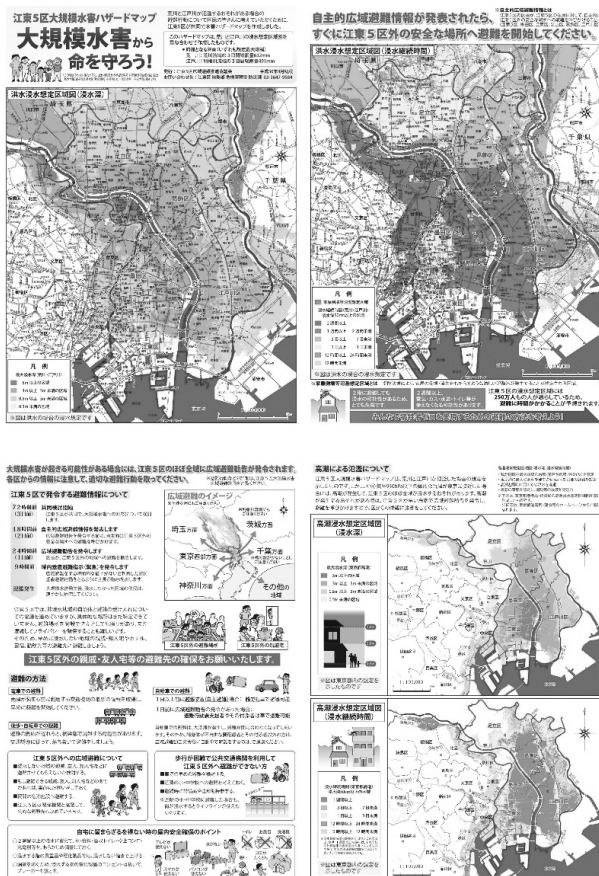
10. 活動の効果・社会への波及効果 -2 (参加者からの口コミやSNSによる情報拡散の効果)

市民防災まちづくり塾の活動への参加者から知人等への情報拡散により、新たに参加者となるケースが多く、市民防災力に関心を持つ人々を増やし、地域に防災コミュニティーを形成する効果があります。このことにより「互近助力」を醸成していきます。

11. 活動の効果・社会への波及効果 -3 (河川防災事業への理解拡大の効果)

コンクリートから人へという潮流の中で、河川防災事業に対する考え方を是正し、その大切さを理解してもらうことができました。

また、ハザードマップの正しい理解と認識が参加者を通じて家族、地縁者に広げることができました。



江東5区大規模水害ハザードマップ

12. 活動を実施する上での留意点

幅広い分野からの参加を求めため、一般市民、土木科学生、企業関係者、防災行政関係者等に幅広く呼び掛け、参加者等については、多くの情報媒体による、口コミによる情報拡散を目指しています。

13. 活動を実施する上での工夫点

- ・“かたりべ”土屋信行氏の起用:全ての企画について、“かたりべ”として土屋信行氏を起用することで、正しい認識と実務的経験を基礎に参加者にわかりやすく、かつ面白く解説していただくように工夫しています。
- ・画像や動画の活用でわかりやすく:防災講演会では、参加者の興味を引き付け、理解を深めるため、画像や動画による説明を多用しています。見学会でのバス移動の最中にも、DVDを用いた災害・防災等の動画を利用して、情報提供しています。
- ・河川防災施設建設管理担当者の生の声を聴く:見学会では、防災施設を管理している職員や河川事業に係った元職員の方などの協力をいただき、関係者の

生の声を参加者に届けるように工夫しています。

14. 活動を実施する上での苦労した点

- ・自治体の対応遅れが目立つ水害時避難の心得に関する指導の困難性:水害時の避難については、危険度の予測が明らかになってからでは避難が間に合わない。

自治体の避難勧告・避難指示は空振りを恐れて遅れがちであることを伝え、自主判断での早めの避難を説いているが、どのような情報をもとに自主判断するべきかを示す指標が不足しています。

- ・避難体験キャンプ参加者の募集:避難体験キャンプは、夏場に河川敷を借りてのキャンプで、自分でテントを設営する等、慣れないことが多いため、多くの人々にとって負担が大きく、元気な学生などに参加者が限定されて来ている。日常キャンプになれていない人々に体験してもらいたいが、該当する参加者集めに苦労しています。
- ・見学会の運営:見学会は、貸し切りバスツアー形式で実施しています。

1回の参加者50名前後の参加者名簿を作成して管理しているが、稀に出発時間に遅刻する参加者がいて、その対応に苦労することがある。また、高齢者も多いバスツアーの安全管理のため乗降のチェック、トイレの要望などにこまめに気配りにすることに苦労しています。

15. 活動の今後の計画

今後の活動は住民の正常性バイアスに対する挑戦で、これは法律やマニュアルでは達成できない、一人ひとりの草の根の呼びかけこそが大切なので、今後、参加者全てが新たなる「かたりべ」となり大きなうねりとなって広がって行くことを目指します。次の世代への「かたりべ」を養成していくことを新たなる活動目標とします。そのためには数少ない昭和の大災害カスリーン台風の経験者や小貝川決壊の体験者などから直接話を聞くことも大切で、次の世代の方に「かたりべの心」を引き継いでゆくことを目指していきます。ハザードマップの普及啓発は今後も大きな取り組みとしていきます。

市民防災まちづくり塾